

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
	(2) 【監査報酬の内容等】	31
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	31
	【その他重要な報酬の内容】	31
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	31
	【監査報酬の決定方針】	31
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
	(1) 【連結財務諸表】	33
	【連結貸借対照表】	33
	【連結損益計算書】	35
	【連結株主資本等変動計算書】	36
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	41
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	45
	【表示方法の変更】	46
	【追加情報】	49
	【注記事項】	50
	【事業の種類別セグメント情報】	69
	【所在地別セグメント情報】	69
	【海外売上高】	70
	【関連当事者情報】	71
	【連結附属明細表】	73
	【社債明細表】	73
	【借入金等明細表】	74
	(2) 【その他】	74
2	【財務諸表等】	75

( 1 ) 【財務諸表】	75
【貸借対照表】	75
【損益計算書】	78
【製造原価明細書】	79
【株主資本等変動計算書】	80
【重要な会計方針】	83
【会計処理方法の変更】	85
【表示方法の変更】	86
【追加情報】	87
【注記事項】	88
【附属明細表】	97
【有価証券明細表】	97
【株式】	97
【有形固定資産等明細表】	98
【引当金明細表】	98
( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】	99
( 3 ) 【その他】	102
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第 7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第66期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	299,460	349,089	327,591	278,189	233,530
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	11,959	15,030	13,293	14,299	3,017
当期純利益又は当期純 損失( )	(百万円)	5,404	7,248	5,394	18,143	6,480
純資産額	(百万円)	42,108	53,597	57,108	18,934	28,600
総資産額	(百万円)	398,019	421,035	374,503	321,330	309,897
1株当たり純資産額	(円)	114.66	136.47	145.33	48.83	64.18
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	14.73	19.73	14.69	49.42	15.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		17.99	13.39	-	-
自己資本比率	(%)	10.6	11.9	14.2	5.6	8.9
自己資本利益率	(%)	15.29	15.72	10.43	50.90	28.40
株価収益率	(倍)	20.6	14.7	9.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,081	37,542	2,936	351	17,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,647	8,228	7,513	10,948	1,669
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,229	17,265	8,954	12,230	21,779
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,880	20,823	7,428	9,093	7,415
従業員数	(人)	5,267	5,318	4,466	4,846	4,673

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 平成18年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成21年3月期連結会計年度及び平成22年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	195,878	229,464	242,293	209,243	173,828
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	7,958	8,730	7,164	12,809	1,239
当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	3,135	2,454	1,607	17,626	11,600
資本金 (百万円)	20,211	20,211	20,211	20,211	22,966
発行済株式総数 (千株)	367,567	367,567	367,567	367,567	432,038
純資産額 (百万円)	44,582	45,311	43,918	21,193	19,077
総資産額 (百万円)	323,936	342,396	314,172	280,563	259,089
1株当たり純資産額 (円)	121.39	123.39	119.62	57.73	44.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	- ( )	- ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	8.54	6.68	4.37	48.01	28.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6.09	3.99	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	13.2	14.0	7.6	7.4
自己資本利益率 (%)	7.8	5.5	3.6	54.1	57.6
株価収益率 (倍)	35.5	43.5	30.4	-	-
配当性向 (%)	35.1	44.9	68.5	-	-
従業員数 (人)	2,342	2,352	2,379	2,382	2,351

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

## 2【沿革】

明治30年4月	大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始。
明治31年	アルミ圧延事業を開始。
大正2年6月	住友伸銅所と改称。
10年2月	住友合資会社伸銅所となる。
15年7月	住友伸銅鋼管株式会社に改組し、安治川工場を「伸銅所」とする。
昭和3年11月	大阪市桜島に新工場を建設し、ここに伸銅所を移転。
10年9月	住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる。
16年9月	名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設。
22年5月	名古屋軽合金製造所を伸銅所と改称。
34年8月	住友金属工業株式会社の伸銅、アルミ圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる。 (営業開始同年9月1日)
37年1月	上記の住友軽金属工業株式会社は、株式額面を50円に変更するため、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月29日株式会社丸二商会として設立。昭和36年9月住友軽金属工業株式会社に改称)と合併。
41年6月	アルミ板新熱間圧延設備稼動。
44年3月	伸銅事業の拡大を企図し、関連会社・住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造工場を建設。
44年5月	千葉県柏市に千葉製作所を建設。(平成22年3月 操業停止)
48年2月	山形県酒田臨海地区において、製錬・圧延一貫工場の建設を企図し、住軽アルミニウム工業株式会社を設立。(昭和57年5月 解散)
50年10月	技術研究所設置。
54年8月	豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITED(現・RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED)のアルミ製錬計画に参加するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
60年4月	住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする。
63年10月	三泉不動産株式会社を吸収合併。
平成3年10月	名古屋興産株式会社を吸収合併。
5年3月	名古屋製造所アルミ圧延設備近代化工事完了。
10年10月	千年興産株式会社及びスミケイ物流倉庫株式会社を吸収合併。
22年4月	当社のアルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋を設立。

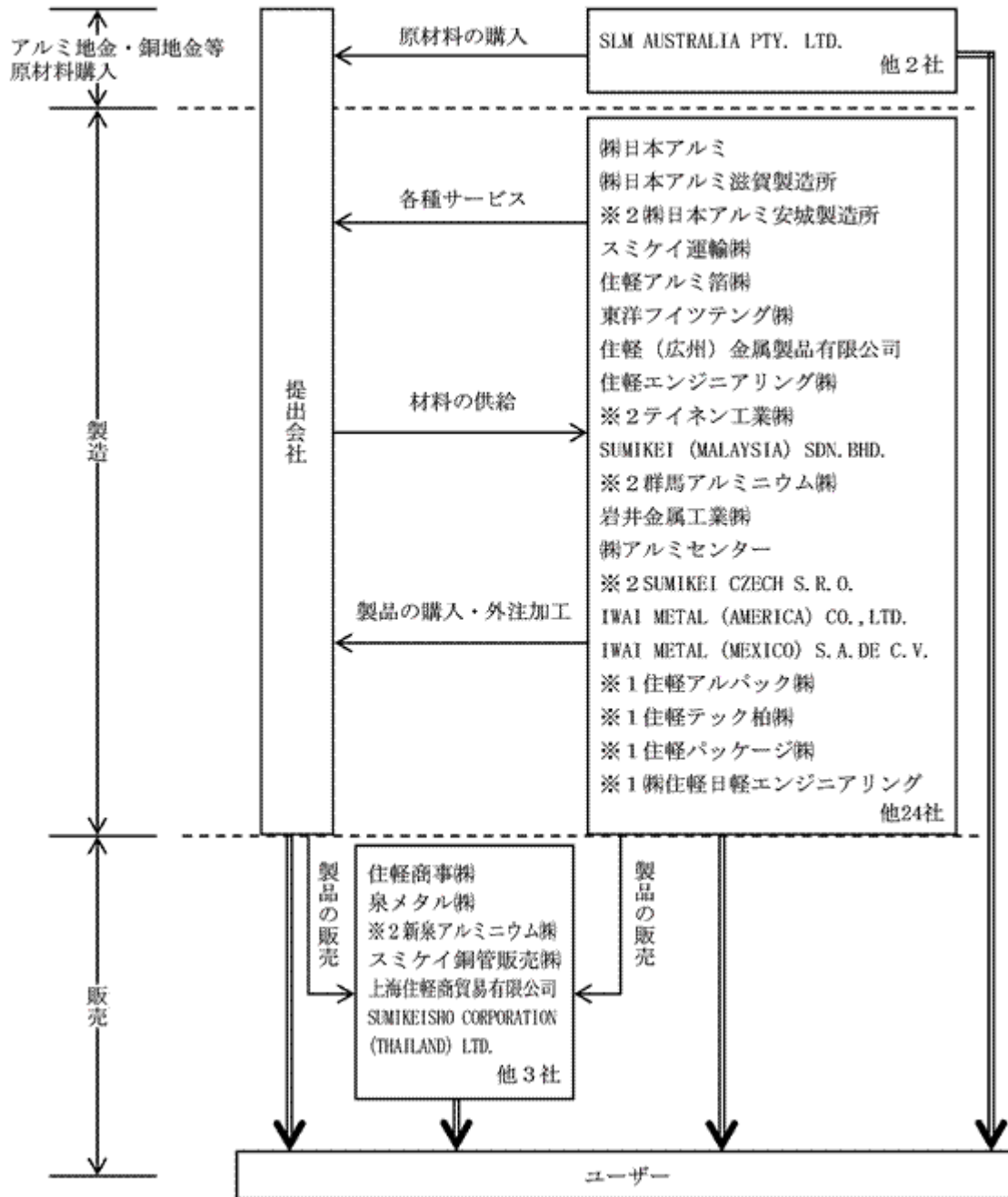


### 3 【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、提出会社の子会社46社、関連会社10社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

当該事業におけるそれぞれの位置付けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び 1を除いた会社名記載会社は、すべて連結子会社である。



- (注) 1 持分法適用会社である。  
 2 当社グループのアルミ押出素材・部材加工事業の再編に伴い、平成22年4月1日付で下記の通り商号変更を行っている。

(旧商号)  
 新泉アルミニウム(株)  
 (株)日本アルミ安城製造所  
 群馬アルミニウム(株)  
 テイネン工業(株)  
 SUMIKEI CZECH S. R. O.

(新商号)  
 (株)住軽テクノ  
 (株)住軽テクノ安城  
 (株)住軽テクノ群馬  
 (株)住軽テクノ恵那  
 SUMIKEI TECHNO CZECH S. R. O.

また、同日付で当社の子会社名古屋製造所アルミ押出製造部門を分社化し、製造会社「(株)住軽テクノ名古屋」を設立している。

#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
住軽アルミ箔(株)	東京都千代田区	480	アルミ箔の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
スミケイ運輸(株)	名古屋市港区	200	貨物の運送及び取扱い	100.0	兼任 1人 出向 2人	当社製品の運送
テイネン工業(株)	岐阜県恵那市	350	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 2人	当社製品の販売、製品の購入
住軽エンジニアリング(株)	東京都港区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0 〔100.0〕	兼任 1人	当社製品の販売
1, 2 住軽商事(株)	大阪市中央区	450	非鉄金属卸売業	100.0 〔8.2〕	兼任 2人	原材料及び製品の購入、当社製品の販売
岩井金属工業(株)	東京都千代田区	80	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0 〔35.0〕	兼任 2人 出向 1人	当社製品の販売
(株)日本アルミ	大阪市淀川区	450	アルミニウム加工製品の販売及び土木請負工事	100.0	兼任 2人	製品の購入
(株)日本アルミ滋賀製造所	大阪市淀川区	450	アルミニウム加工製品の製造	100.0 〔100.0〕	なし	当社製品の販売
(株)日本アルミ安城製造所	大阪市淀川区	450	アルミニウム押出製品の製造	100.0 〔100.0〕	なし	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
泉メタル(株)	東京都墨田区	98	非鉄金属卸売業	100.0 〔65.0〕	兼任 1人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
東洋フイツテング(株)	名古屋市港区	150	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 2人	当社製品の販売
群馬アルミニウム(株)	東京都千代田区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0 〔100.0〕	兼任 2人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入
(株)アルミセンター	大阪府摂津市	95	倉庫業及び非鉄金属卸売業	100.0 〔100.0〕	なし	製品の購入
新泉アルミニウム(株)	東京都千代田区	90	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 2人	当社製品の購入
スミケイ銅管販売(株)	東京都千代田区	74	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 2人	当社製品の購入
SUMI KEI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア連邦 ネグリセンピラン州	千リングット 20,000	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 2人	当社製品の販売、製品の購入
1 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン市	千豪ドル 113,903	アルミニウム地金の製造委託販売	100.0	兼任 3人	原材料の購入
SUMI KEI CZECH S.R.O.	チェコ共和国 ベナツキー・ナッド・イゼロウ市	千チェココルナ 250,000	アルミニウム押出製品の製造・販売	80.0 〔80.0〕	出向 1人	当社製品の販売
住軽(広州)金属製品有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 7,250	伸銅品の製造・販売	76.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入
IWA I METAL (AMERICA) CO., LTD.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ	千米ドル 2,500	アルミニウム加工製品の販売	90.0 〔90.0〕	出向 1人	なし
IWA I METAL (MEXICO) S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア州 ティファナ市	千米ドル 2,000	アルミニウム加工製品の製造	100.0 〔100.0〕	出向 1人	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 上海住軽商貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	非鉄金属卸売業	100.0 〔100.0〕	なし	なし
SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ王国 バンコク市	千バーツ 7,000	非鉄金属卸売業	100.0 〔100.0〕	なし	なし
(持分法適用関連会社) ㈱住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	アルミニウム加工 製品の製造・販売 及び土木請負工事	50.0	兼任 2人	当社製品の販 売

(注) 1 特定子会社である。

2 住軽商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,542百万円
	(2) 経常利益	1,133百万円
	(3) 当期純利益	639百万円
	(4) 純資産額	5,424百万円
	(5) 総資産額	21,418百万円

3 議決権に対する所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を示し、内数となっている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
アルミ圧延品部門	2,164
伸銅品部門	789
加工品部門等	1,551
共通	169
合計	4,673

(注) 「共通」として、記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,351	38.9	16.3	5,537,292

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含む。

2 平均年間給与には、管理職の給与は含まない。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、住友軽金属労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏便で、会社と円満な労使関係を持続している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前連結会計年度後半から当連結会計年度前半にかけて続いた急激な景気後退は底を打ち、新興国を中心とした海外市場の回復や経済対策等による下支えを背景に企業収益も徐々に改善に向かうなど、緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、設備投資需要及び個人消費は低調に推移し、雇用情勢も低水準に留まるなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界におきましては、需要は前連結会計年度後半の大幅な落ち込みから持ち直し、自動車関連や輸出向けなどを中心に全般的に回復してきておりますものの、依然として厳しい環境下にあります。また、伸銅業界におきましても、景気悪化以降エアコンの需要が低迷を続けていることなどにより、主力の空調用銅管の需要は低水準に推移いたしました。

こうした状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、販売数量の減少に加えて、前連結会計年度後半以降の原材料価格急落に伴う販売価格の下落により、売上高は233,530百万円（前年同期比16.1%減）となりました。しかしながら、損益面におきましては、需要減少への対策として、より一層の人件費並びに経費の削減等を実施してまいりましたほか、グループの企業基盤強化を目的としたアルミ加工品事業再構築の効果などにより、経常利益は3,017百万円（前年同期は経常損失14,299百万円）と、前年同期より大幅に好転いたしました。一方、当期純損益につきましては、アルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編に伴う設備の減損損失や資産の処分等の事業再編損を計上したことなどにより、6,480百万円の純損失（前年同期は純損失18,143百万円）となりました。

事業部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

#### (a) アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けは天候不順の影響を受けながらも前年同期並の水準を維持し、また自動車や箔地、一部の輸出向けなどが年央より次第に回復してまいりましたものの、全体の需要は前年同期比微減に留まりました。

一方で、前連結会計年度後半以降のアルミ地金価格急落に伴う製品販売価格の下落が影響し、当連結会計年度のアルミ圧延品の売上高は134,409百万円（同15.1%減）となりました。

#### (b) 伸銅品部門

当部門の主力であるエアコン向け需要の低迷の影響により、発電所物件向けのチタン管など好調な分野があったものの、総じて需要は減少いたしました。それに加えて、銅地金価格が急落したことに伴う製品販売価格の下落による影響から、当連結会計年度の伸銅品の売上高は45,041百万円（同20.2%減）となりました。

#### (c) 加工品部門等

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努めましたが、設備投資需要や建築関連需要の低迷、市場価格の下落などにより、当部門の売上高は54,079百万円（同14.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (a) 日本

地金市況価格の下落及び販売量の減少により、売上高は214,955百万円（同18.9%減）となりました。損益面におきましては、前年同期における多額の棚卸資産の評価損の計上や、販売数量の減少による損益悪化への対策としてコストダウンに努めたことなどにより、営業利益は5,631百万円（前年同期は営業損失8,913百万円）と、前年同期より大幅に好転いたしました。

#### (b) 豪州

地金市況価格は下落したものの、一部の販売について先物予約を実施していたことなどから、売上高は4,306百万円（同30.3%増）となりました。しかしながら、損益面におきましては、地金市況価格の下落による影響の全てを排除できず、営業損益は762百万円の損失（前年同期は営業利益1,381百万円）となりました。

#### (c) その他の地域

前連結会計年度末に連結子会社が4社増加したことにより、売上高は14,268百万円（同43.4%増）となり、営業利益も185百万円（同667.2%増）と、前年同期に比べ大きく増加いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,678百万円（18.5%）減少し、7,415百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の減少等により、営業活動の結果得られた資金は17,844百万円となり、前連結会計年度比17,493百万円(4,975.7%)の増加となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、調達した資金は、1,669百万円(前年同期は10,948百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10,132百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が14,423百万円あったことが主な要因です。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を進めたことなどにより、財務活動の結果使用した資金は、21,779百万円(前年同期は12,230百万円の調達)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	119,833	19.0
伸銅品部門	50,932	28.1
加工品部門等	20,733	22.9
合計	177,195	21.5

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	149,606	3.4	29,003	44.8
伸銅品部門	40,033	18.4	5,306	33.4
加工品部門等	24,512	15.2	4,319	7.4
合計	222,602	3.8	38,629	37.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	134,409	15.1
伸銅品部門	45,041	20.2
加工品部門等	54,079	14.7
合計	233,530	16.1

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

- 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事(株)	57,804	20.8	53,284	22.8

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は海外市場の一層の回復を主因に回復基調を維持する見込みですが、経済対策効果の一巡による個人消費の低迷や厳しい雇用情勢の継続といった景気の下振れ懸念も根強く、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループ関連の事業につきましては、需要の緩やかな回復のほか、自動車軽量化やエネルギー・環境関連など今後の成長が期待できる需要分野や新興国成長市場に対する積極的な取り組み、アルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編等によるコスト構造改革の効果などにより、全般的には堅調に推移することが期待されます。

なお、上記の事業再編の内容は、以下のとおりです。

#### アルミ押出素材・部材加工事業の再編

当社の押出素材の生産拠点である千葉製作所の操業を平成22年3月に停止し、当社名古屋製造所、グループの群馬アルミニウム株式会社及び株式会社日本アルミ安城製造所へ、順次生産を移管・集約いたしました。

また、当社のアルミ押出営業部門と名古屋製造所押出製造部門をそれぞれ分社化し、事業統括兼販売会社「株式会社住軽テクノ」及び製造会社「株式会社住軽テクノ名古屋」を設立、統括会社「株式会社住軽テクノ」の傘下に群馬アルミニウム株式会社、株式会社日本アルミ安城製造所、テイネン工業株式会社、SUMIKEI CZECH S.R.O.を加えてグループのアルミ押出素材・部材加工事業を統合いたしました。これらによりまして、事業の一元管理体制を構築し、グループの営業体制や製品開発機能、品質保証体制等の強化等を推進してまいります。

なお、株式会社住軽テクノの傘下に加わる群馬アルミニウム株式会社他3社については、「第1企業の概況3事業の内容」に記載の通り、新体制での営業開始に伴い、平成22年4月1日付で商号変更を行っております。

#### 〔アルミ押出事業再編の概要〕

平成21年10月	千葉製作所からの生産移管開始
平成22年3月	千葉製作所の操業停止
平成22年4月1日	新体制での営業開始

#### アルミ加工品事業の再編

株式交換の実施により完全子会社化した(旧)株式会社日本アルミを分割し、アルミ加工品事業統括会社として株式会社日本アルミを、製造会社として株式会社日本アルミ滋賀製造所、株式会社日本アルミ安城製造所の3社を設立いたしました。

アルミハニカム及びアルミ溶接構造物を主力製品とする住軽エンジニアリング株式会社を株式会社日本アルミの傘下におき、アルミ加工品事業統括会社である株式会社日本アルミを中心としてアルミ加工品事業を統合することにいたしました。これらによりまして、最適生産地での効率的な製造や営業・技術情報の共有化など、競争力の強化を図ってまいります。

なお、(旧)株式会社日本アルミは会社分割後平成21年10月1日に解散し、平成22年3月31日に清算終了しております。

#### 〔アルミ加工品事業再編の概要〕

平成21年7月31日	当社は株式交換により(旧)株式会社日本アルミを100%子会社化
平成21年10月1日	(旧)株式会社日本アルミを会社分割( (旧)株式会社日本アルミ解散 ) 当社所有の住軽エンジニアリング株式会社株式を株式会社日本アルミへ譲渡 新体制での営業開始
平成22年3月31日	(旧)株式会社日本アルミ清算

上記「グループの事業再編」に伴い、当連結会計年度において8,322百万円の事業再編損を特別損失として計上しております。その主な内訳は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係」に記載のとおりです。これらによりまして、当社グループは、現下の需要水準でも安定して収益を確保できるよう、より強固な事業基盤の構築を目指してまいります。

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当連結会計年度におきましては、この中期経営計画に先駆け、経済環境及び産業構造の変化に対応し企業体質を強化するため、上記の事業再編や第三者割当増資などの施策を実施してまいりました。

今後もこの中期経営計画に従い、コスト構造改革と財務体質の早急な改善、成長戦略のビルトイン、技術開発力の更なる強化、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制の強化、復配の早期実現など、「守り」と「攻め」を両立させた基本方針の下、より強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に向けて住友軽金属グループ全体で取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)経済状況及び景気動向

当社グループの事業である、アルミ圧延品及びその加工品、並びに伸銅品は、缶用、空調機用、自動車・輸送機器用、工業製品・建材製品など様々な需要分野で使用されております。

主要製品である缶用は、比較的景気動向の影響を受けにくいものの、全般的には経済状況・景気動向により需要が変動するリスクがあり、それによって業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2)有利子負債残高及び株主資本比率

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。

なお、こうした問題に対処するため、当社グループでは、3「対処すべき課題」に記載のとおり、財務体質の早急な改善を重点課題及び基本方針として掲げた新中期経営計画を策定しております。低い需要水準でも利益を出せる体制を構築目指したコスト構造改革や、キャッシュ創出のためのプロジェクト等の取り組み等を通じて、有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいります。

##### (3)商品市況価格の変動

当社グループの事業活動において、主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の購入価格は、市況価格変動の影響を受けます。製品販売価格の取り決め方法は、「地金価格＋加工賃相当」となっており、主要原材料の購入価格の変動については、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁できておりますが、商品市況が短期間で急速に変動した場合、棚卸資産の評価損及び総平均法による足元の購入価格と払出し価格の差等の発生により、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4)為替相場の変動

当社グループの事業活動において、為替相場変動の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入、輸出向けの販売、及び海外子会社の資産の換算であります。

為替による原料品購入価格の変動については、商品市況価格と同様に、概ね製品販売価格に転嫁できており、輸出販売の加工賃相当についても、為替予約等により、短期的な為替変動の影響を回避できるよう努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の資産の換算に関しては、当社グループは豪州セグメントに所在する資産の比率が高くなっており、円と豪ドルの為替相場変動により、業績や為替換算調整勘定の変動を通じて純資産に影響を与える可能性があります。

##### (5)株式相場の変動

株式相場の変動により、保有する投資有価証券の価値が下落し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



(6)法的規制等

当社グループの事業は、わが国をはじめとして事業を展開する各国において、事業・投資の許可などの規制や、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連等、様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の変化や規制強化により、事業活動の制約や対応費用の増加等が生じ、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7)製造物責任

当社グループでは、製品の品質管理には注力しているものの、製品の欠陥により、製造物賠償責任等の損失補償が発生する可能性があります。保険を付してはいるものの、受注の減少など副次的な影響の可能性もあり、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)事故・災害等

当社グループの国内の生産拠点は、愛知県に集中しており、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。また、火災等の事故によって、操業や資産に影響が生じる可能性があり、妥当な範囲で保険を付してはいるものの、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループの全てのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

内容；豪州のRIO TINTO ALUMINIUM LIMITEDが中核となり、提出会社他4社(現在は提出会社他3社)がそれぞれ現地法人等を通じて合弁会社を設立し、クインズランド州グラッドストーン市近郊にアルミ製錬工場を建設する。

各参加者は参加比率に応じて製錬工場の建設資金を調達し、合弁会社に原料アルミナを支給し、製品のアルミ地金を引取る委託加工形態をとる。

( ) 合弁会社名；BOYNE SMELTERS LIMITED

( ) 提出会社の参加比率；17%

( ) 提出会社現地法人；SLM AUSTRALIA PTY. LTD.

契約締結年月日；昭和54年8月27日

## 6【研究開発活動】

### 1. 役割

当連結グループにおける技術開発の中心的な部門として研究開発センターがその役割を担っている。

研究開発センターでは各事業部、関係会社からの要請に基づき、生産技術、製品開発に関わる課題全般に取り組んでいる。

また需要家の最新のニーズに積極的に応えるため、従来より一層密接な連携のもとで、近年ますます変化する開発課題に取り組んでいる。

その課題は、日本国内だけでなく世界的にも変容・進歩が著しい材料開発、更に環境問題に即した生産技術のレベルアップや品質の向上など多岐にわたっている。

### 2. 方針

研究開発センターでは、約200名の要員が在籍し、次のミッションを掲げて研究・開発を推進している。

#### (1) 緊急対策の技術課題に注力し早期解決を図る

- ・前連結会計年度に引き続き業績改善を最優先とし、コスト低減、拡販、品質改善、在庫削減など製造、販売の重要課題に技術面から取り組む

#### (2) 中長期的な技術開発課題の推進とその基盤となる技術開発の取組強化

- ・現行量産技術における基盤技術見直し材料の組織制御研究
- ・材料の組織制御研究
- ・革新的なプロセス研究への挑戦
- ・グループ関係会社との量産技術確立
- ・グループ内技術者の交流と技術力向上

### 3. 組織

研究開発センターには、100名強の技術研究員と100名弱の補助員が従来は六部15グループ・チームに分かれて活動していたが、研究課題中心の六部16グループ・チーム制とし、より柔軟で機能的な組織に変更をしている。

### 4. 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発センターの費用総額は2,055百万円であり、事業部門毎の研究状況および研究開発費用は次の通りである。

#### アルミ圧延品部門

##### (1) アルミ板事業

当事業の中核であるアルミ板部門は、アルミ缶及びキャップ向けなどの容器用アルミ板、エアコン向けアルミ板、印刷用アルミ板、電解コンデンサー用高純度箔向けアルミ板等について、生産効率の向上と製造コスト低減及び需要家の満足度向上のための研究開発に注力している。

また自動車向け材料として熱交換器用、車体用としてのアルミ板の開発にも重点を置き、需要拡大のための研究を進めている。

##### (2) アルミ押出事業

アルミ板事業と並ぶ当社の中核事業として、アルミ型材・管・棒製品に関わる研究開発にも力を注いでいる。

新規の需要に向けたアルミ合金材料の開発や、自動車など車両向けの加工接合等利用技術の提案と関係会社との連携による部品実用化に積極的に取り組んでいる。

アルミ圧延品部門に係わる本年度の研究開発費は、1,547百万円である。

#### 伸銅品部門

伸銅品事業のうち、発電所復水器用銅合金管については、チタンとの二重管、防食塗装管（ＡＰＦ）を含め、その使用方法、管理方法に至るまでを総合技術として継続的に調査研究し、需要家への技術指導、サービスを行っている。

エアコン用銅管については、その伝熱性能を向上させるための研究開発に重点を置き、需要家との連携を強化して、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発、量産に大きく貢献している。

また、建築配管用には、樹脂被覆管の品質向上のための技術研究をはじめ、耐腐食性を格段に向上させた内面錫メッキ銅管（ＳＴＣ銅管）のコストダウンとそれを利用した商品の開発のための技術研究、普及のための技術ＰＲ活動などを精力的に進めている。

伸銅品部門に係わる本年度の研究開発費は、286百万円である。

#### 加工品部門等

当連結グループ全体への製造・生産技術の支援をはじめ、環境への対応として工場から排出される排ガス、排水、廃油等の分析及び回収・再利用技術の研究を進めている。

加工品部門等に係わる本年度の研究開発費は、222百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力分野である飲料缶向けは天候不順の影響を受けながらも前年同期並の水準を維持しましたほか、自動車関連や輸出向けなどを中心に、全般的に年央より次第に回復してきましたものの、全体の需要は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

このような状況の中、当社グループの経営成績は、需要減少への対策として取り組んだ人件費並びに経費の削減等のコストダウンや、グループの企業基盤強化を目的とした事業再編の効果などにより、営業利益及び経常利益ともに前連結会計年度より大幅に好転いたしました。一方、当期純損益については、上記の事業再編に伴う多額の事業再編損を計上したことを主因として、大幅な損失計上のやむなきに至りました。

### (2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、事業再編に伴い当社千葉製作所の土地及び建物を売却したことによる有形固定資産の減少や、キャッシュフロー創出を目的とした在庫量圧縮による棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて11,432百万円減少し、309,897百万円となりました。

また、純資産は、平成21年9月に実施した第三者割当増資による増加に加え、為替変動の影響による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末より9,665百万円増加減少し、28,600百万円となりました。

### (3)資金状況についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,678百万円減少し、7,415百万円となりました。

また、社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末より26,637百万円減少し、179,188百万円となりました。

### (4)中長期的な経営戦略

3「対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。

#### <基本方針>

コスト構造改革と財務体質の早急な改善
成長戦略のビルトイン
技術開発力の更なる強化
コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化
復配の早期実現

#### <数値目標>

2012年度目標値	
連結売上高	2,600億円
連結営業利益	190億円
連結経常利益	150億円
ROA	7%
有利子負債	1,450億円
純資産比率	20%
設備投資	250億円/3年間

今後もこの中期経営計画に従い、より強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に向けて、住友軽金属グループ全体で取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門とも劣化更新投資に加え、経営上の重点課題として挙げている「重点事業ユニットの強化」を達成すべく、競争力強化に重点をおいた設備投資を実施した。なお、設備投資額は5,674百万円であり、その内訳は、アルミ圧延品部門4,634百万円、伸銅品部門632百万円、加工品部門他407百万円である。

また、当連結会計年度において、アルミ押出素材・部材加工事業の再編に伴い、アルミ圧延品部門に係る以下の設備について売却を実施した。

会社名	内容及び所在地	事業部門	帳簿価額(百万円)			譲渡の相手先
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	合計	
当社	千葉製作所土地及び建物(千葉県柏市)	アルミ圧延品部門	788	10,728 (109,834)	11,517	S Gリアルティ株式会社

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
名古屋製造所(名古屋市港区)	アルミ圧延品部門	アルミ圧延品生産設備	13,462	17,112	63,983 (506,234)	-	1,326	95,886	1,417
伸銅所(愛知県豊川市)	伸銅品部門	伸銅品生産設備	1,805	43	10,990 (365,380)	3,451	204	16,495	397

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
住軽アルミ箔(株)	伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)	アルミ圧延品部門	アルミ箔生産設備	1,845	1,545	3,552 (63,667)	-	127	7,072	218

(注) 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響をおよぼすような設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,038,867	432,038,867	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	432,038,867	432,038,867		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,792	14,792
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行 使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5	5

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月19日 (注)1	30,000,000	363,067,811	2,550	19,828	2,523	5,523
平成17年5月18日 (注)2	4,500,000	367,567,811	382	20,211	378	5,902
平成21年6月26日 (注)3	-	367,567,811	-	20,211	5,902	-
平成21年7月31日 (注)4	6,471,056	374,038,867	-	20,211	470	470
平成21年9月17日 (注)5	58,000,000	432,038,867	2,755	22,966	2,755	3,225

(注)1 有償一般募集

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

払込金総額 5,073百万円

2 有償第三者割当増資

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

払込金総額 761百万円

3 欠損填補による減少である。

4 株式交換の実施による新株発行によるものである。

発行価格 78.07円

資本組入額 -

5 有償第三者割当増資

発行価格 95円

資本組入額 47.5円

払込金総額 5,510百万円

主な割当先 住友商事株式会社、株式会社三井住友銀行、他5社。



## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	52	47	364	94	5	42,126	42,689	
所有株式数(単元)	2	94,854	4,351	131,153	13,564	22	184,763	428,709	3,329,867
所有株式数の割合(%)	0.00	22.11	1.01	30.59	3.16	0.01	43.12	100.00	

(注) 1 自己株式31,514株は「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	54,179	12.54
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	31,609	7.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	21,187	4.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	15,358	3.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	10,408	2.41
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5-11-3	10,014	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,646	1.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	6,239	1.44
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	6,200	1.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,659	1.31
計		167,499	38.77

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 428,678,000	428,678	
単元未満株式	普通株式 3,329,867		
発行済株式総数	432,038,867		
総株主の議決権		428,678	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式514株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 - 11 - 3	31,000	-	31,000	0.01
計		31,000	-	31,000	0.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,964	2,472,286
当期間における取得自己株式	2,677	270,084

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	475,767	75,550,492	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	31,514	-	34,191	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させるとともに、収益に対応して配当額を決定すべきものであると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当事業年度は事業再編を実施した結果、多額の事業再編損を計上することとなり、連結・個別共に純損失となりましたので、当事業年度の配当については、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。

今後は早期の復配を目指し、財務体質の改善に取り組んでまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	356	337	306	155	116
最低(円)	165	216	120	66	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	90	81	78	86	81	103
最低(円)	79	69	69	74	72	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		榎田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 軽金属第一部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年10月 板事業部副事業部長 平成10年10月 メモリーディスク事業部副事業部長・企画部長 平成11年6月 常務取締役就任 メモリーディスク事業部長・企画部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成16年6月 社長就任 平成21年6月 会長就任(現任)	(注)2	152
代表取締役社長	社長	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所副所長・品質保証部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長・名古屋製造所長 平成17年4月 取締役常務執行役員就任 生産本部長・鑄造技術部長 平成19年4月 取締役専務執行役員就任 平成21年6月 社長就任(現任)	(注)2	105
取締役	専務執行役員・ 生産本部長・ 名古屋製造所長	上野 順一郎	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所板製造部長 平成15年6月 取締役就任 生産本部名古屋製造所副所長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 生産本部名古屋製造所長(現任) 平成21年5月 生産本部長(現任)	(注)2	63
取締役	専務執行役員・ 営業本部長	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部部長(板総括) 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 軽圧営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 営業本部長(現任) 平成21年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成22年6月 住軽商事(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任)	(注)2	65
取締役	専務執行役員・ 管理本部長	白石 重和	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部部長(伸銅品総括) 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 伸銅営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 取締役専務執行役員就任(現任) SLM AUSTRALIA PTY.LTD.社長	(注)2	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員・ 研究開発センタ ー所長	安藤 誠	昭和25年12月29日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 当社入社 研究開発センター副所長兼第三 部長 執行役員就任 研究開発センタ ー所長(現任) 常務執行役員就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	59
取締役	常務執行役員・ 管理本部副本部 長	三村 重長	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 商務部長 執行役員就任 営業本部副本部 長・押出材営業部長 軽圧営業本部副本部長 取締役常務執行役員就任(現任) 管理本部副本部長(現任) 内部統制準備室長	(注)2	66
取締役		可知 隆志	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 押出事業部副事業部長 取締役就任 営業本部副本部長 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 取締役(非常勤)(株)日本アル ミ取締役社長(代表取締役)就任 (現任)	(注)2	70
取締役		前川 行弘	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 生産本部名古屋製造所副所長兼 押出製造部長 取締役就任 取締役辞任 執行役員就任 生産本部伸銅所長 常務執行役員就任 取締役常務執行役員就任 生産本部副本部長 取締役(非常勤)就任(現任) (株)住軽アルミ箔取締役社長 (代表取締役)就任(現任)	(注)2	55
取締役		荘司 啓三	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 営業本部板営業第一部長 営業本部名古屋支店長 執行役員就任 軽圧営業本部副 本部長 営業本部副本部長 (株)住軽テクノ取締役社長(代 表取締役)就任(現任) 取締役(非常勤)就任(現任)	(注)4	47
常任監査役		池本 清	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 総務人事部長 取締役就任 常務取締役就任 人事部長 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		畑原 純治	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 経理部長 平成13年6月 関連事業部長兼監査部長 平成14年7月 経理部長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年1月 内部統制準備室長 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)3	40
監査役		天本 信良	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 三井建設(株)(現三井住友建設(株)) 入社 平成10年4月 同社総務部長 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年4月 三井住友建設(株)常勤監査役 平成16年6月 (株)アメニティーライフ代表取締役 社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		原田 哲也	昭和19年9月1日生	昭和44年4月 住友精密工業(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社顧問 住精サービス(株)社長 住精産業(株)社長 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社理事 平成20年6月 同社退職 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						867

(注) 1 監査役天本信良、原田哲也及び浅野明は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．基本的な考え方

当社は「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めてまいります。

##### ロ．企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。
- ・上記に加え、毎月1回、取締役並びに執行役員等による経営会議を開催し、業務執行状況の監督を行っております。
- ・監査役は株主総会で選任され、取締役から独立して、取締役の職務執行状況について監査しております。
- ・個人情報の適正な取扱いについて、基本方針と注意事項を策定し、その趣旨と遵守を従業員に周知しております。
- ・法令・社則並びに当社グループ行動規範にかける事項に反する行為について、その事実を速やかに把握し、当社の法令遵守を推進するとともに、違背行為による会社の危機を極小化するため、従業員から直接通報を受けの窓口を設置しております。
- ・当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に定める業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備について、決議しております。

##### ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社では執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行の分離を明確にしており迅速な経営判断が可能であります。また、監査役5名中、過半数にあたる3名が社外監査役であり、かつ3名全員とも人的・資金的・その他の利害関係から判断して、独立性が高く、取締役の業務執行状況を公平な立場で、客観的に監査できることから、現状の体制としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役の人員は5名であり、毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。  
また、決算期毎に連結並びに単体の会計に係る監査の結果について会計監査人より報告及び説明を受け、その監査の方法及び結果について監査しております。  
なお、監査役畑原純治は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・当社は内部監査部門として監査部を置き、監査役の職務を補助すると共に、子会社も含めた業務監査を実施しております。  
監査部の人員は6名であります。監査にあたっては、監査役及び会計監査人と必要に応じて適宜連携を取り、その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告されております。  
この報告に基づき、内部統制推進部、経理部、総務部などの内部統制部門を通じてコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上の重要な役割を果たしております。

#### 社外監査役

- ・当社の社外監査役は、天本信良、原田哲也、浅野明の3名であります。3名の社外監査役と当社との間には、証券取引所が定める独立性に関する判断基準に該当する人的・資金的・その他の利害関係が存在せず、極めて独立性が高いものと判断しております。
- ・社外監査役は、「企業統治の体制 ロ．企業統治の体制の概要」及び「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の監査役の機能・役割において、独立性の高い公平な立場で客観的に監査をして頂けるものと考え選任しております。
- ・当社は社外取締役を選任しておりません。当社では、監査役5名中、過半数にあたる3名が社外監査役であり、かつ3名全員とも独立性が高く、取締役の業務執行状況を公平な立場で、客観的に監査できることから、現状の体制としております。



#### 会計監査の状況

公認会計士による監査は、「有限責任監査法人トーマツ」に依頼しております。業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の原田誠司、鈴木基之であり、補助者の構成は公認会計士5名、その他9名であります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。  
また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。  
また、当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするために、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役は おりません。)	262	262	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	-	2
社外役員(社外監査役)	7	7	-	-	-	4

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の枠内で、当社の事業規模・経営内容・会社業績・職務内容・責任等を総合的に勘案し、決定しております。監査役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の枠内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 7,848百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	596,990	1,922	取引関係の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	782	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	223,000	621	取引関係の維持・強化
(株)テクノアソシエ	615,066	407	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	98,000	374	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	183,100	325	取引関係の維持・強化
アサヒビール(株)	165,000	289	取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	132,000	218	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	200,040	215	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	502,500	176	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	8	68	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	8	68	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)の監査を受けており、その報酬として、4百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)の監査を受けており、その報酬として、16百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導についての対価である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また同法人等の行う講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 9,427	3 7,586
受取手形及び売掛金	3 34,891	3 40,826
商品及び製品	14,547	11,498
仕掛品	18,284	16,302
原材料及び貯蔵品	14,618	7,144
繰延税金資産	188	1,557
その他	3,741	6,480
貸倒引当金	61	58
流動資産合計	95,637	91,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,864	25,479
機械装置及び運搬具（純額）	25,892	22,953
土地	5 110,336	5 97,674
リース資産（純額）	3,880	3,598
建設仮勘定	10,597	9,109
その他（純額）	3,273	2,213
有形固定資産合計	2, 3 180,846	2, 3 161,028
無形固定資産		
	1,123	712
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 31,831	1, 3, 4 41,242
長期貸付金	571	3,923
繰延税金資産	665	443
その他	1, 3 11,319	1, 3 11,886
貸倒引当金	665	676
投資その他の資産合計	43,721	56,819
固定資産合計	225,691	218,560
繰延資産		
開業費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	321,330	309,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	52,606	54,861
1年内償還予定の社債	310	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,995	-
短期借入金	<sup>3</sup> 89,830	<sup>3</sup> 75,327
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
未払法人税等	258	497
繰延税金負債	125	2
賞与引当金	406	385
事業再編損失引当金	-	673
その他	12,599	21,238
<b>流動負債合計</b>	<b>174,131</b>	<b>152,985</b>
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	5	5
長期借入金	<sup>3</sup> 97,684	<sup>3</sup> 103,855
繰延税金負債	249	1,120
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 8,335	<sup>5</sup> 8,251
退職給付引当金	4,592	4,881
負ののれん	874	678
その他	16,521	9,518
<b>固定負債合計</b>	<b>128,263</b>	<b>128,311</b>
<b>負債合計</b>	<b>302,395</b>	<b>281,297</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,211	22,966
資本剰余金	5,902	3,260
利益剰余金	6,035	5,579
自己株式	76	3
<b>株主資本合計</b>	<b>32,072</b>	<b>31,802</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,232	568
繰延ヘッジ損益	875	171
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 9,783	<sup>5</sup> 9,660
為替換算調整勘定	21,821	14,475
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,144</b>	<b>4,074</b>
少数株主持分	1,006	872
<b>純資産合計</b>	<b>18,934</b>	<b>28,600</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>321,330</b>	<b>309,897</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	278,189	233,530
売上原価	<sup>3</sup> 264,439	<sup>3</sup> 208,539
売上総利益	13,749	24,990
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 21,440	<sup>1</sup> 19,782
営業利益又は営業損失( )	7,690	5,208
営業外収益		
受取利息	84	150
受取配当金	245	198
為替差益	-	1,626
受取賃貸料	255	235
負ののれん償却額	196	284
持分法による投資利益	-	414
その他	301	796
営業外収益合計	1,082	3,706
営業外費用		
支払利息	4,374	4,611
為替差損	1,669	-
その他	1,648	1,286
営業外費用合計	7,691	5,898
経常利益又は経常損失( )	14,299	3,017
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 15	-
貸倒引当金戻入額	12	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
投資有価証券売却益	-	240
その他	4	26
特別利益合計	40	267
特別損失		
事業再編損	-	<sup>5</sup> 8,322
固定資産除売却損	495	230
投資有価証券評価損	948	-
過年度時間外手当	<sup>4</sup> 379	-
その他	663	1,150
特別損失合計	2,486	9,703
税金等調整前当期純損失( )	16,744	6,419
法人税、住民税及び事業税	1,022	889
法人税等調整額	386	852
法人税等合計	1,408	37
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	23
当期純損失( )	18,143	6,480

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	20,211
当期変動額		
新株の発行	-	2,755
当期変動額合計	-	2,755
当期末残高	20,211	22,966
資本剰余金		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
新株の発行	-	2,755
株式交換による増加	-	505
欠損填補	-	5,902
当期変動額合計	-	2,642
当期末残高	5,902	3,260
利益剰余金		
前期末残高	24,361	6,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	-
欠損填補	-	5,902
当期純損失( )	18,143	6,480
土地再評価差額金の取崩	37	123
合併による増加	163	-
連結範囲の変動	675	-
持分法の適用範囲の変動	42	-
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	3	1
当期変動額合計	18,328	456
当期末残高	6,035	5,579
自己株式		
前期末残高	71	76
当期変動額		
株式交換による増加	-	75
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	73
当期末残高	76	3



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	50,404	32,072
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
当期変動額		
新株の発行	-	5,510
株式交換による増加	-	580
剰余金の配当	1,101	-
欠損填補	-	-
当期純損失( )	18,143	6,480
土地再評価差額金の取崩	37	123
合併による増加	163	-
連結範囲の変動	675	-
持分法の適用範囲の変動	42	-
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	3	1
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	18,334	270
当期末残高	32,072	31,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	893	1,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,125	1,800
当期変動額合計	2,125	1,800
当期末残高	1,232	568
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	797	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	1,046
当期変動額合計	77	1,046
当期末残高	875	171
土地再評価差額金		
前期末残高	9,821	9,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	123
当期変動額合計	37	123
当期末残高	9,783	9,660
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,962	21,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,859	7,346
当期変動額合計	14,859	7,346
当期末残高	21,821	14,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,955	14,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,100	10,070
当期変動額合計	17,100	10,070
当期末残高	14,144	4,074
少数株主持分		
前期末残高	3,748	1,006
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,742	134
当期変動額合計	2,742	134
当期末残高	1,006	872
純資産合計		
前期末残高	57,108	18,934
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
当期変動額		
新株の発行	-	5,510
株式交換による増加	-	580
剰余金の配当	1,101	-
欠損填補	-	-
当期純損失（　）	18,143	6,480
土地再評価差額金の取崩	37	123
合併による増加	163	-
連結範囲の変動	675	-
持分法の適用範囲の変動	42	-
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	3	1
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,843	9,935
当期変動額合計	38,177	9,665
当期末残高	18,934	28,600

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	16,744	6,419
減価償却費	11,546	10,982
事業再編損失	-	8,322
負ののれん償却額	196	284
退職給付引当金の増減額( は減少)	468	289
受取利息及び受取配当金	329	348
支払利息	4,374	4,611
投資有価証券評価損益( は益)	948	-
為替差損益( は益)	889	463
持分法による投資損益( は益)	219	414
売上債権の増減額( は増加)	17,447	5,819
たな卸資産の増減額( は増加)	12,850	11,942
仕入債務の増減額( は減少)	33,028	3,015
その他	9,613	2,548
小計	6,279	23,791
利息及び配当金の受取額	339	348
利息の支払額	4,288	4,588
事業再編による支出	-	1,030
法人税等の支払額	1,979	676
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	17,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,335	1,395
定期預金の払戻による収入	1,447	1,565
有形固定資産の取得による支出	7,358	10,132
有形固定資産の売却による収入	582	14,423
子会社株式の取得による支出	2,157	-
長期貸付けによる支出	-	2,442
その他	2,126	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,948	1,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,045	18,538
長期借入れによる収入	47,150	54,374
長期借入金の返済による支出	47,555	44,145
セールス・アンド・リースバックによる収入	4,083	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	14,995
社債の償還による支出	311	-
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	3,000
株式の発行による収入	-	5,432
配当金の支払額	1,101	-
その他	81	907
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,230	21,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	829	586
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	803	1,678
現金及び現金同等物の期首残高	7,428	9,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	626	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,093	<sup>1</sup> 7,415

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社43社のうち、21社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった IWAI METAL(AMERICA)CO.,LTD.、IWAI METAL(MEXICO)S.A.DE C.V.、上海住軽商貿易有限公司、SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND)LTD. の4社を、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>子会社46社のうち、23社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、当社グループのアルミ加工品事業の再編に伴い、従来より連結の範囲に含まれている(旧)(株)日本アルミを分割し、(新)(株)日本アルミ及び(株)日本アルミ滋賀製造所、(株)日本アルミ安城製造所の3社を設立したため、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(旧)(株)日本アルミは、当連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社22社及び関連会社11社のうち、4社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング)について、持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった(株)住軽日軽エンジニアリングを、重要性が増したため、新たに持分法適用会社とした。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社19社及び関連会社10社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社23社及び関連会社10社のうち、4社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング)について、持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社20社及び関連会社9社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は平成20年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成21年3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は平成21年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成22年3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 (附属設備を除く) ...主として定額法</p> <p>機械装置</p> <p>その他の有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費..... 3年間の均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込を加味した支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費..... 3年間の均等償却 株式交付費...発生時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 562 906 853"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</li> <li>・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> <li>・製品の販売価格 予定取引に係る製品販売価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> </ul> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 同左</li> <li>・借入金の支払利息 同左</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左</li> <li>・製品の販売価格 同左</li> </ul> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格									



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。	
	(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、553百万円である。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,985百万円、29,516百万円、13,891百万円である。</p> <p>2 原材料の内、在庫調整等により売却されるものに対する債務は、従来、買掛金に計上していたが、実態をより適切に表示するため、その取引形態に応じて、売却債権である未収入金との相殺表示、または未払金として計上することとした。 この結果、従来の方法に比べて流動負債の「その他」が1,758百万円増加し、流動資産の「その他」が1,103百万円及び「支払手形及び買掛金」が2,862百万円減少している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「受取技術料」(当連結会計年度67百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度3百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>3 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度35百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度7百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度3百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」(当連結会計年度14百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度12百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度において区分掲記していた「賞与引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 21百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>2 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 3百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>3 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>4 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の特別損益(は益)」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度35百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記した。</li> <li>5 前連結会計年度において区分掲記していた「有形固定資産除売却損益(は益)」(当連結会計年度480百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>6 前連結会計年度において区分掲記していた「その他の特別損益(は益)」(当連結会計年度338百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>7 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 224百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>8 前連結会計年度において区分掲記していた「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 73百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>9 前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金の増減額(は増加)」(当連結会計年度 16百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> </ol>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度12百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>2 前連結会計年度において区分掲記していた「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 63百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期貸付けによる支出」(前連結会計年度 55百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記した。</li> <li>4 前連結会計年度において区分掲記していた「セールス・アンド・リースバックによる収入」(当連結会計年度422百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>5 前連結会計年度において区分掲記していた「社債の償還による支出」(当連結会計年度 310百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>10 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付けによる支出」(当連結会計年度 55百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>11 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度158百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>12 前連結会計年度において区分掲記していた「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度 540百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>13 前連結会計年度において区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 17百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>14 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 5百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当連結会計年度より主として7年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失が2,160百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が2,168百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	
<p>当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミ（以下「日本アルミ」とする。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>現在、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や金融危機は厳しさを増しており、当社グループは企業基盤の更なる強化が必要な状況に至っている。</p> <p>日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。</p> <p>このような状況の下、日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。</p> <p>(2)株式交換の日程</p> <p>平成21年2月9日 株式交換決議取締役会（両社）  平成21年2月9日 株式交換契約締結（両社）  平成21年6月26日 株式交換承認株主総会  （日本アルミ）  平成21年7月27日(予定) 上場廃止日（日本アルミ）  平成21年7月31日(予定) 株式交換の予定日  （効力発生日）</p> <p>(注)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う。</p> <p>(3)株式交換に係る割当の内容</p> <p>日本アルミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.31株を割当交付する。ただし、当社が保有する日本アルミの普通株式(平成21年3月31日現在69,695,625株)については、株式交換による株式の割当は行わない。</p> <p>また、日本アルミの後配株式41,700,000株については、その発行済株式の全部を既に当社が有しているため、本株式交換に際し、当社の株式その他の金銭等の割当を行わない。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,758百万円	その他(投資その他の資産)	112百万円	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,175百万円	その他(投資その他の資産)	132百万円																
投資有価証券	1,758百万円																										
その他(投資その他の資産)	112百万円																										
投資有価証券	2,175百万円																										
その他(投資その他の資産)	132百万円																										
2	有形固定資産の減価償却累計額 189,061百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 190,553百万円																								
3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>107,550</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(104,926百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>4</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	受取手形	101	投資有価証券	522	有形固定資産	107,550		(104,926百万円)	その他(投資その他の資産)	4	3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>95,988</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(92,858百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>4</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	受取手形	86	投資有価証券	247	有形固定資産	95,988		(92,858百万円)	その他(投資その他の資産)	4
定期預金	1百万円																										
受取手形	101																										
投資有価証券	522																										
有形固定資産	107,550																										
	(104,926百万円)																										
その他(投資その他の資産)	4																										
定期預金	1百万円																										
受取手形	86																										
投資有価証券	247																										
有形固定資産	95,988																										
	(92,858百万円)																										
その他(投資その他の資産)	4																										
	<p>計 108,178 (104,926百万円)</p>		<p>計 96,327 (92,858百万円)</p>																								
	<p>上記物件について、短期借入金530百万円、一年以内に返済予定の長期借入金6,576百万円(5,774百万円)、長期借入金1,375百万円(652百万円)の担保に供している。</p> <p>上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>		<p>上記物件について、短期借入金549百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,224百万円(720百万円)、長期借入金318百万円の担保に供している。</p> <p>上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>																								
4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価3,947百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価2,446百万円を貸し付けている。</p>																								
5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,661百万円</p>	5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,706百万円</p>																								

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
	<p>(口)㈱日本アルミ</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 815百万円</p>		<p>(口)㈱日本アルミ、㈱日本アルミ滋賀製造所 及び㈱日本アルミ安城製造所</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 945百万円</p> <p>なお、㈱日本アルミ、㈱日本アルミ滋賀製造所、㈱日本アルミ安城製造所は、会社分割により(旧)㈱日本アルミより当該土地を継承している。</p>																		
6	<p>偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ㈱</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,946</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,414	㈱住軽日軽エンジニアリング	780	住軽パッケージ㈱	752	計	2,946	6	<p>偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,734</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,194	㈱住軽日軽エンジニアリング	540	計	1,734
保証先	金額 (百万円)																				
従業員 (住宅財形借入金)	1,414																				
㈱住軽日軽エンジニアリング	780																				
住軽パッケージ㈱	752																				
計	2,946																				
保証先	金額 (百万円)																				
従業員 (住宅財形借入金)	1,194																				
㈱住軽日軽エンジニアリング	540																				
計	1,734																				
7	<p>受取手形割引高 1,281百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 813百万円</p>	7	<p>受取手形割引高 759百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 453百万円</p>																		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td>4,663百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>8,188</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,435</td> </tr> </tbody> </table>	製品発送費	4,663百万円	給料手当等	8,188	研究開発費	2,435	1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td>4,413百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>7,744</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,055</td> </tr> </tbody> </table>	製品発送費	4,413百万円	給料手当等	7,744	研究開発費	2,055
製品発送費	4,663百万円														
給料手当等	8,188														
研究開発費	2,435														
製品発送費	4,413百万円														
給料手当等	7,744														
研究開発費	2,055														
2	<p>固定資産売却益の内訳は、以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	14百万円	その他	1	計	15								
車両運搬具	14百万円														
その他	1														
計	15														
3	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>8,461百万円</p>	3	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>341百万円</p>												

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4	<p>提出会社が労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受け、調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失である。</p>	5	<p>当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施することに伴い発生する特別損失である。</p> <p>そのうち、アルミ押出事業の再編に係る損失が6,259百万円であり、その主な内容は、減損損失3,654百万円、千葉製作所土地及び建物の売却損が863百万円である。</p> <p>また、アルミ加工品事業の再編に係る損失が2,062百万円であり、その主な内訳は、減損損失1,249百万円、棚卸資産処分損702百万円である。</p> <p>上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、673百万円である。</p> <p>なお、減損損失については、以下資産グループ等について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="837 884 1321 1115"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>工場設備等</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施している。</p> <p>上記資産等については、事業再編により使用を停止し、今後の利用予定が明確でないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物129百万円、機械装置及び運搬具511百万円、土地1,292百万円、リース資産1,786百万円、無形固定資産918百万円、その他266百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等	愛知県	工場設備等	機械装置等	滋賀県	工場設備等	機械装置等
場 所	用 途	種 類													
千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等													
愛知県	工場設備等	機械装置等													
滋賀県	工場設備等	機械装置等													



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	367,567			367,567
合計	367,567			367,567
自己株式				
普通株式	427	52		480
合計	427	52		480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,101	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	367,567	64,471		432,038
合計	367,567	64,471		432,038
自己株式				
普通株式(注)2,3	480	26	475	31
合計	480	26	475	31

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加64,471千株は、株式交換の実施による新株の発行による増加6,471千株、第三者割当による新株の発行による増加58,000千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少475千株は、株式交換の実施による自己株式の交付による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 9,427百万円	現金及び預金勘定 7,586百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 333	預入期間が3か月を超える定期預金 171
現金及び現金同等物 9,093	現金及び現金同等物 7,415

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																													
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械及び装置) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,613</td> <td>3,038</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>694</td> <td>395</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>591</td> <td>378</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,899</td> <td>3,813</td> <td>3,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,613	3,038	2,574	工具器具備品	694	395	298	その他	591	378	213	合計	6,899	3,813	3,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,795</td> <td>3,965</td> <td>69</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>634</td> <td>316</td> <td>-</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>476</td> <td>351</td> <td>-</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,906</td> <td>4,634</td> <td>69</td> <td>3,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6,795	3,965	69	2,760	工具器具備品	634	316	-	317	その他	476	351	-	124	合計	7,906	4,634	69	3,202
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械及び装置	5,613	3,038	2,574																																											
工具器具備品	694	395	298																																											
その他	591	378	213																																											
合計	6,899	3,813	3,086																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	6,795	3,965	69	2,760																																										
工具器具備品	634	316	-	317																																										
その他	476	351	-	124																																										
合計	7,906	4,634	69	3,202																																										
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 2 事業再編により一部のリース資産の使用方法を変更したことに伴い、前連結会計年度に比べて取得価額相当額及び期末残高相当額が増加している。																																													

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,086百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,819百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	913百万円	1年超	2,172百万円	<u>合計</u>	<u>3,086百万円</u>	支払リース料	952百万円	減価償却費相当額	952百万円	1年内	1,027百万円	1年超	2,792百万円	<u>合計</u>	<u>3,819百万円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,272百万円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,846百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,258百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,559百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,165百万円	1年超	2,106百万円	<u>合計</u>	<u>3,272百万円</u>	リース資産減損勘定期末残高	69百万円	支払リース料	2,846百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,525百万円	減価償却費相当額	1,321百万円	減損損失	1,594百万円	1年内	1,300百万円	1年超	4,258百万円	<u>合計</u>	<u>5,559百万円</u>
1年内	913百万円																																						
1年超	2,172百万円																																						
<u>合計</u>	<u>3,086百万円</u>																																						
支払リース料	952百万円																																						
減価償却費相当額	952百万円																																						
1年内	1,027百万円																																						
1年超	2,792百万円																																						
<u>合計</u>	<u>3,819百万円</u>																																						
1年内	1,165百万円																																						
1年超	2,106百万円																																						
<u>合計</u>	<u>3,272百万円</u>																																						
リース資産減損勘定期末残高	69百万円																																						
支払リース料	2,846百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,525百万円																																						
減価償却費相当額	1,321百万円																																						
減損損失	1,594百万円																																						
1年内	1,300百万円																																						
1年超	4,258百万円																																						
<u>合計</u>	<u>5,559百万円</u>																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的取引は行なわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めている。一部の外貨建ての受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されているが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する企業への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されているが、定期的に財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金、法人税等に関する債務である未払法人税等は、1年以内の支払期日である。一部の外貨建ての支払手形及び買掛金については、為替の変動リスクに晒されているが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしている。

短期借入金、新株予約権付社債並びに長期借入金は、運転資金及び設備資金等に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているが、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引、原材料(アルミ地金等)に係る購入価格変動リスク及び製品販売価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,586	7,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,826	40,826	-
(3) 投資有価証券	7,813	7,813	-
(4) 長期貸付金	4,121	4,124	3
資産計	60,347	60,350	3
(1) 支払手形及び買掛金	54,861	54,861	-
(2) 短期借入金	29,849	29,849	-
(3) 未払法人税等	497	497	-
(4) 新株予約権付社債	5	5	-
(5) 長期借入金	149,333	148,974	359
負債計	234,547	234,187	359
デリバティブ取引(*)	333	333	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載されている。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

#### (4) 長期貸付金

信用リスク区分ごとに、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は流動資産の「その他」に含まれているが、上記の表では長期貸付金と一体として算定している。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は「短期借入金」に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している。また、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価を含めて記載されている。

### (4)新株予約権付社債

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

### (5)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33,429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,826	-	-	-
長期貸付金	197	3,900	22	-
合計	48,610	3,900	22	-

## 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	1,138	1,636	498
	小計	1,138	1,636	498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,077	4,339	1,737
	小計	6,077	4,339	1,737
合計		7,216	5,976	1,239

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1		0

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

24,096百万円

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	5,078	3,548	1,530
	小計	5,078	3,548	1,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,734	3,282	548
	小計	2,734	3,282	548
合計		7,813	6,831	982

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,253百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	677	240	4
合計	677	240	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び商品先物取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用している。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。さらに、商品先物取引は、原材料(アルミ地金等)に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権・債務
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格

ヘッジ方針

為替変動リスク、金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク、予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。



前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当グループは、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関及び商社に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。

また、利用している金利、通貨及び商品関連のデリバティブ取引は、それぞれの市場により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。

なお、いずれの場合もレバレッジ効果の著しい特殊なデリバティブ取引は利用していない。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施している。

2 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	売付約定	563	-	3	3
合計		563	-	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,839	-	54
	タイ・パーツ	売掛金	109	-	5
	マレーシア・リンギット	買掛金	182	-	4
	人民元	買掛金	326	-	9
為替予約等の振当処理	買建				
	米ドル	買掛金	31	-	0
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,638	-	(*)
タイ・パーツ	売掛金	396	-	(*)	
香港ドル	売掛金	6	-	(*)	
買建					
米ドル	買掛金	247	-	(*)	
合計			4,779	-	(*) 73

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務の時価に含めて記載している。

## (2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売付約定	売上高	1,303	-	71
	買付約定	原材料の仕入	3,941	-	497
合計			5,245	-	426

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

## (3) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,906	2,000	110
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	64,575	49,818	(*)
合計			69,482	51,818	(*) 110

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けていたが、当連結会計年度中に確定給付企業年金制度に移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、14社が有しており、適格退職年金4年金、確定給付年金5年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	25,686	23,748
ロ 年金資産	7,620	8,787
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,066	14,960
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	9,047	7,540
ホ 未認識数理計算上の差異	4,861	3,086
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	235	321
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,392	4,655
チ 前払年金費用	199	226
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,592(注1)	4,881(注1)

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行が行われたことに伴い、過去勤務債務が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,514(注) 1	1,428(注) 1
ロ 利息費用	586	568
ハ 期待運用収益	178	155
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,509	1,507
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	485	632
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	40	40
ト 出向者からの退職金戻入	16	17
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,859	3,923

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.2%
ハ 期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用している。	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用している。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	9年 ~ 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,454</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> <tr><td>寄附金損金不算入等永久に損 金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.4</td></tr> </table>	繰延ヘッジ損失	626百万円	棚卸資産評価損	352	賞与引当金算入限度超過額	155	その他	187	小計	1,322	評価性引当額	1,116	計	205	繰延ヘッジ利益	139	その他	3	計	142	計	62	税務上の繰越欠損金	6,924	退職給付引当金損金	1,771	算入限度超過額	1,758	その他	1,758	小計	10,454	評価性引当額	9,293	計	1,161	在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	634	その他	111	計	745	計	415	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	46.7	寄附金損金不算入等永久に損 金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	8.4	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,433百万円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,320</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,219</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,060</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結子会社清算による影響</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,433百万円	事業再編損失引当金	272	賞与引当金算入限度超過額	162	その他	349	小計	2,218	評価性引当額	458	計	1,760	繰延ヘッジ利益	201	その他	3	計	205	計	1,554	税務上の繰越欠損金	11,320	退職給付引当金損金	1,906	算入限度超過額	1,991	その他	1,991	小計	15,219	評価性引当額	14,060	計	1,158	在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	957	その他	877	計	1,835	計	676	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	45.7	交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目	1.1	連結子会社清算による影響	3.7	持分法投資損益	2.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.6
繰延ヘッジ損失	626百万円																																																																																																																						
棚卸資産評価損	352																																																																																																																						
賞与引当金算入限度超過額	155																																																																																																																						
その他	187																																																																																																																						
小計	1,322																																																																																																																						
評価性引当額	1,116																																																																																																																						
計	205																																																																																																																						
繰延ヘッジ利益	139																																																																																																																						
その他	3																																																																																																																						
計	142																																																																																																																						
計	62																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	6,924																																																																																																																						
退職給付引当金損金	1,771																																																																																																																						
算入限度超過額	1,758																																																																																																																						
その他	1,758																																																																																																																						
小計	10,454																																																																																																																						
評価性引当額	9,293																																																																																																																						
計	1,161																																																																																																																						
在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	634																																																																																																																						
その他	111																																																																																																																						
計	745																																																																																																																						
計	415																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当額の増減	46.7																																																																																																																						
寄附金損金不算入等永久に損 金に算入されない項目	1.4																																																																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	8.4																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,433百万円																																																																																																																						
事業再編損失引当金	272																																																																																																																						
賞与引当金算入限度超過額	162																																																																																																																						
その他	349																																																																																																																						
小計	2,218																																																																																																																						
評価性引当額	458																																																																																																																						
計	1,760																																																																																																																						
繰延ヘッジ利益	201																																																																																																																						
その他	3																																																																																																																						
計	205																																																																																																																						
計	1,554																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	11,320																																																																																																																						
退職給付引当金損金	1,906																																																																																																																						
算入限度超過額	1,991																																																																																																																						
その他	1,991																																																																																																																						
小計	15,219																																																																																																																						
評価性引当額	14,060																																																																																																																						
計	1,158																																																																																																																						
在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	957																																																																																																																						
その他	877																																																																																																																						
計	1,835																																																																																																																						
計	676																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当額の増減	45.7																																																																																																																						
交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目	1.1																																																																																																																						
連結子会社清算による影響	3.7																																																																																																																						
持分法投資損益	2.6																																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.6																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社日本アルミ

事業の内容 アルミニウム加工製品の製造・販売及び土木請負工事

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社日本アルミを完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の内容

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。これにより、平成21年7月31日に株式交換が実施された。

当社の連結子会社である株式会社日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の株式会社日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。

このような状況の下、株式会社日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

新たに発行した株式	505百万円
交付した自己株式	75百万円
取得原価	580百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社日本アルミの普通株式1株：当社普通株式0.31株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社(現大和証券キャピタル・マーケット株式会社)を、株式会社日本アルミはなぎさ監査法人をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	6,946,823株
交付した株式の評価額	580百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

576百万円

(2) 発生原因

追加取得した株式会社日本アルミ株式の取得原価が、減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却

但し、当該のれんについては事業再編に伴い、当連結会計年度において全額を減損処理し、事業再編損に含めて計上している。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

なお、賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、開示は省略している。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次の通りである。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,932	3,305	9,952	278,189		278,189
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,620	6,462	966	16,049	(16,049)	
計	273,552	9,768	10,918	294,239	(16,049)	278,189
営業費用	282,465	8,386	10,894	301,746	(15,866)	285,880
営業利益又は営業損失( )	8,913	1,381	24	7,507	183	7,690
資産	276,107	35,443	11,810	323,361	(2,030)	321,330

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,955	4,306	14,268	233,530		233,530
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,157	5,341	451	15,950	(15,950)	
計	225,113	9,647	14,720	249,481	(15,950)	233,530
営業費用	219,481	10,409	14,535	244,427	(16,104)	228,322
営業利益又は営業損失( )	5,631	762	185	5,054	154	5,208
資産	257,647	45,387	10,604	313,639	(3,741)	309,897

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 会計方針の変更

(前連結会計年度)

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

3 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当連結会計年度より主として7年に変更している。

この結果、従来の方法に比べ、日本について営業費用が2,160百万円増加し、営業損失が2,160百万円増加している。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次の通りである。

		アジア	欧米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	48,006	7,914	3,798	59,719
	連結売上高(百万円)				278,189
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.3	2.8	1.4	21.5
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	44,014	10,372	4,609	58,995
	連結売上高(百万円)				233,530
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.9	4.4	2.0	25.3

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア...中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	48.83円	1株当たり純資産額	64.18円
1株当たり当期純損失	49.42円	1株当たり当期純損失	15.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（百万円）	18,143	6,480
普通株式に係る当期純損失（百万円）	18,143	6,480
普通株式の期中平均株式数（千株）	367,111	406,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）		
（うち新株予約権付社債）	（-）	（-）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（券面総額15,000百万円）。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりである。	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（券面総額5百万円）。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(新株予約権付社債の繰上償還) 当社は平成18年4月24日に発行した2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部を繰上償還した。詳細は、下記の通りである。</p> <p>(1)償還日 平成21年4月24日</p> <p>(2)償還理由 社債の所持人の選択にもとづく繰上償還(プットオプションの行使)</p> <p>(3)繰上償還の内容</p> <p>償還前残存額面総額 15,000百万円 今回の繰上償還総額 14,995百万円 償還後残存額面総額 5百万円</p> <p>(4)償還のための資金調達の方法 金融機関借入金等</p>	
<p>(準備金の額の減少並びに剰余金の処分) 当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決議された。</p> <p>(1)準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 平成21年3月期決算が当期純損失となり、欠損金計上のやむなきに至ったため、資本準備金及び利益準備金の取崩を行い、早期復配体制の実現のため損失の補填に充てるものである。</p> <p>(2)準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振替える。</p> <p>減少する準備金の額</p> <p>資本準備金 5,902,485,000円の全額並びに 利益準備金 129,000,000円の全額</p> <p>増加する剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金 5,902,485,000円 繰越利益剰余金 129,000,000円</p> <p>(3)剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金を当期の繰越利益剰余金の欠損填補の一部に充てる。</p> <p>増加する剰余金の項目</p> <p>繰越利益剰余金 5,902,485,000円</p> <p>減少する剰余金の項目</p> <p>その他資本剰余金 5,902,485,000円</p> <p>(4)準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年5月14日 定時株主総会決議日 平成21年6月26日 効力発生日 平成21年6月26日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友軽金属工業株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年 4月24日	15,000 (14,995)	5 (-)			平成23年 4月26日
住軽アルミ箔株	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	310 (310)	- (-)	2.64		平成22年 3月31日
合計			15,310 (15,305)	5 (-)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	338
発行価額の総額(百万円)	5
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月8日 至 平成23年4月11日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5	-	-	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,426	29,849	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,404	45,477	2.35	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	97,684	103,855	2.35	平成23年～27年
小計	187,515	179,183		
1年以内に返済予定のリース債務	738	801		
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	1.86	
預り金(1年内)	160	8,601	2.07	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,170	2,778		平成26年
長期預り金	8,357	-	2.33	平成22年
合計	202,942	191,364		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高(当期末残高が無いものについては前期末残高)に対する加重平均利率を記載している。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,781	45,548	14,434	3,091
リース債務	2,772	3	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	55,345	56,818	58,584	62,781
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	2,636	5,792	1,441	569
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	2,904	6,163	883	1,704
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7.91	15.66	2.04	3.94

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	3,817
受取手形	<sup>2</sup> 2,609	<sup>2</sup> 2,859
売掛金	<sup>2</sup> 16,778	<sup>2</sup> 23,914
商品及び製品	6,941	5,240
仕掛品	14,693	13,189
原材料及び貯蔵品	10,561	4,213
前払費用	234	225
繰延税金資産	-	1,198
未収入金	2,198	<sup>2</sup> 5,561
短期貸付金	-	7
関係会社短期貸付金	23,876	17,911
その他	70	671
貸倒引当金	9	142
流動資産合計	82,301	78,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,166	38,003
減価償却累計額	20,808	21,280
建物(純額)	18,357	16,722
構築物	6,010	6,100
減価償却累計額	4,661	4,833
構築物(純額)	1,348	1,267
機械及び装置	126,269	128,131
減価償却累計額	106,583	110,363
機械及び装置(純額)	19,686	17,768
車両運搬具	484	376
減価償却累計額	440	350
車両運搬具(純額)	44	25
工具、器具及び備品	16,274	16,069
減価償却累計額	13,530	14,224
工具、器具及び備品(純額)	2,744	1,844
土地	<sup>3</sup> 94,119	<sup>3</sup> 80,702
リース資産	3,817	4,255
減価償却累計額	55	768
リース資産(純額)	3,762	3,486
建設仮勘定	8,974	7,146
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 149,037	<sup>1</sup> 128,963
無形固定資産		
特許権	12	12
ソフトウェア	55	44
施設利用権	47	45
無形固定資産合計	115	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 6,330	1, 4 7,848
関係会社株式	38,841	33,441
出資金	28	28
関係会社出資金	824	-
長期貸付金	25	7
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	1,900	8,630
長期前払費用	1,255	1,124
その他	528	368
貸倒引当金	16	8
投資損失引当金	610	90
投資その他の資産合計	49,109	51,353
固定資産合計	198,262	180,419
資産合計	280,563	259,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 18,034	2 16,639
買掛金	2 16,793	2 21,753
短期借入金	40,639	24,259
1年内返済予定の長期借入金	1 39,688	1 44,652
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,995	-
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
リース債務	703	788
未払金	5,316	7,479
未払費用	1,227	767
前受金	1,531	624
預り金	2,416	4,469
事業再編損失引当金	-	673
その他	1,553	1,231
流動負債合計	145,900	123,339
固定負債		
新株予約権付社債	5	5
長期借入金	1 96,418	102,192
関係会社長期借入金	1,202	-
リース債務	3,156	2,775
繰延税金負債	0	321
再評価に係る繰延税金負債	3 8,062	3 7,988
退職給付引当金	2,611	3,025
その他	2,012	363
固定負債合計	113,470	116,672
負債合計	259,370	240,011



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	22,966
資本剰余金		
資本準備金	5,902	3,225
その他資本剰余金	-	34
資本剰余金合計	5,902	3,260
利益剰余金		
利益準備金	129	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,773	17,233
利益剰余金合計	11,644	17,233
自己株式	76	3
株主資本合計	14,392	8,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,173	446
繰延ヘッジ損益	1,589	186
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 9,563	<sup>3</sup> 9,454
評価・換算差額等合計	6,800	10,087
純資産合計	21,193	19,077
負債純資産合計	280,563	259,089

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4 209,243	4 173,828
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,464	6,941
当期製品製造原価	193,322	151,784
当期商品及び製品仕入高	6,048	6,130
合計	208,835	164,856
他勘定振替高	1 203	1 121
他勘定受入高	2 6,877	2 216
商品及び製品期末たな卸高	6,941	5,240
売上原価	6 208,568	4, 6 159,711
売上総利益	674	14,116
販売費及び一般管理費	3, 5 10,829	3, 4, 5 9,801
営業利益又は営業損失( )	10,155	4,315
営業外収益		
受取利息	4 427	4 505
受取配当金	4 1,401	4 786
受取賃貸料	4 443	4 402
助成金収入	-	260
その他	328	378
営業外収益合計	2,601	2,333
営業外費用		
支払利息	4,126	4,351
その他	1,129	1,057
営業外費用合計	5,256	5,409
経常利益又は経常損失( )	12,809	1,239
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4 593
投資有価証券売却益	-	240
ゴルフ会員権売却益	8	-
その他	-	29
特別利益合計	8	864
特別損失		
事業再編損	-	9 13,892
固定資産除却損	443	177
減損損失	7 1,309	-
投資有価証券評価損	789	-
投資損失引当金繰入額	610	-
過年度時間外手当	8 379	-
その他	220	1,096
特別損失合計	3,752	15,165
税引前当期純損失( )	16,554	13,061
法人税、住民税及び事業税	20	12
法人税等調整額	1,052	1,474
法人税等合計	1,072	1,461
当期純損失( )	17,626	11,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			138,567	72.5		107,730	70.0
労務費			19,818	10.4		18,138	11.8
経費							
1 減価償却費		8,285			7,657		
2 外注加工費		3,677			2,878		
3 その他経費		20,710	32,673	17.1	17,546	28,083	18.2
当期総製造費用			191,060	100.0		153,952	100.0
仕掛品期首たな卸高			25,419			14,693	
合計			216,479			168,645	
原価控除額	1		8,463			3,671	
仕掛品期末たな卸高			14,693			13,189	
当期製品製造原価			193,322			151,784	

(注) 1 原価控除額は、製造原価要素に計算された労務費等の固定資産等への振替額並びに、仕掛品の収益性の低下による評価損計上額の売上原価への振替額である。

2 当社の原価計算は、工程別、組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用し、期末において、これによる差額を調整のうえ実際原価に修正している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	20,211
当期変動額		
新株の発行	-	2,755
当期変動額合計	-	2,755
当期末残高	20,211	22,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
新株の発行	-	2,755
株式交換による増加	-	470
準備金から剰余金への振替	-	5,902
当期変動額合計	-	2,676
当期末残高	5,902	3,225
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	-	34
準備金から剰余金への振替	-	5,902
欠損填補	-	5,902
当期変動額合計	-	34
当期末残高	-	34
資本剰余金合計		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
新株の発行	-	2,755
株式交換による増加	-	505
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	5,902
当期変動額合計	-	2,642
当期末残高	5,902	3,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	129
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	129
当期変動額合計	-	129
当期末残高	129	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,916	11,773
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	-
利益準備金の取崩	-	129
欠損填補	-	5,902
当期純損失( )	17,626	11,600
土地再評価差額金の取崩	37	109
当期変動額合計	18,690	5,459
当期末残高	11,773	17,233
利益剰余金合計		
前期末残高	7,045	11,644
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	5,902
当期純損失( )	17,626	11,600
土地再評価差額金の取崩	37	109
当期変動額合計	18,690	5,588
当期末残高	11,644	17,233
自己株式		
前期末残高	71	76
当期変動額		
株式交換による増加	-	75
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	73
当期末残高	76	3
株主資本合計		
前期末残高	33,088	14,392
当期変動額		
新株の発行	-	5,510
株式交換による増加	-	580
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	1,101	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失( )	17,626	11,600
土地再評価差額金の取崩	37	109
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	18,695	5,402
当期末残高	14,392	8,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	790	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,963	1,620
当期変動額合計	1,963	1,620
当期末残高	1,173	446
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	438	1,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,027	1,775
当期変動額合計	2,027	1,775
当期末残高	1,589	186
土地再評価差額金		
前期末残高	9,601	9,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	109
当期変動額合計	37	109
当期末残高	9,563	9,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,830	6,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,029	3,287
当期変動額合計	4,029	3,287
当期末残高	6,800	10,087
純資産合計		
前期末残高	43,918	21,193
当期変動額		
新株の発行	-	5,510
株式交換による増加	-	580
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	1,101	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	17,626	11,600
土地再評価差額金の取崩	37	109
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,029	3,287
当期変動額合計	22,725	2,115
当期末残高	21,193	19,077

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法 機械装置 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15年～50年 機械装置 7年</li> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</li> <li>・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零(残価保証の取り決めがある場合 は残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっている。</li> <li>・長期前払費用 定額法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 同左</li> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</li> <li>・リース資産 同左</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>
5 繰延資産の処理方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式交付費 発生時に全額費用処理</li> </ul>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 投資損失引当金</p> <p>(4) 事業再編損失引当金</p>	<p>受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理している。</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>								
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <table border="1" data-bbox="459 1236 906 1505"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 1236 683 1294">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="683 1236 906 1294">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 1294 683 1348">為替予約取引</td> <td data-bbox="683 1294 906 1348">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1348 683 1429">金利スワップ及び金利オプション</td> <td data-bbox="683 1348 906 1429">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1429 683 1505">商品先物取引</td> <td data-bbox="683 1429 906 1505">原材料(アルミ地金等)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格	<p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格									



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) ヘッジ方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</li> <li>・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 同左</li> <li>・借入金の支払利息 同左</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左</li> </ul>
(4) ヘッジ有効性評価の方法	原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微である。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は553百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>原材料の内、在庫調整等により売却されるものに対する債務は、従来、「買掛金」に計上していたが、実態をより適切に表示するため、その取引形態に応じて、売却債権である未収入金との相殺表示、または「未払金」として計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方針に比べて「未払金」が1,758百万円増加し、「未収入金」が1,103百万円及び「買掛金」が2,862百万円減少している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度20百万円)は、当事業年度において、「特別損失」の10/100を超えたため、区分掲記した。</p> <p>2 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前事業年度85百万円)は、当事業年度において、「特別損失」の10/100を超えたため、区分掲記した。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」(当事業年度14百万円)は、当事業年度において、「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「減損損失」(当事業年度537百万円)は、当事業年度において、「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当事業年度より主として7年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失が1,907百万円、経常損失及び税引前当期純損失が1,915百万円増加している。</p>	
<p>当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミ（以下「日本アルミ」とする。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>現在、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や金融危機は厳しさを増しており、当社グループは企業基盤の更なる強化が必要な状況に至っている。</p> <p>日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。</p> <p>このような状況の下、日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。</p> <p>(2)株式交換の日程</p> <p>平成21年 2月 9日 株式交換決議取締役会（両社）  平成21年 2月 9日 株式交換契約締結（両社）  平成21年 6月26日 株式交換承認株主総会  （日本アルミ）  平成21年 7月27日(予定) 上場廃止日（日本アルミ）  平成21年 7月31日(予定) 株式交換の予定日  （効力発生日）</p> <p>(注)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う。</p> <p>(3)株式交換に係る割当の内容</p> <p>日本アルミの普通株式 1株に対して、当社の普通株式 0.31株を割当交付する。ただし、当社が保有する日本アルミの普通株式(平成21年3月31日現在69,695,625株)については、株式交換による株式の割当は行わない。</p> <p>また、日本アルミの後配株式41,700,000株については、その発行済株式の全部を既に当社が有しているため、本株式交換に際し、当社の株式その他の金銭等の割当を行わない。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

記号	前事業年度 (平成21年3月31日)	記号	当事業年度 (平成22年3月31日)																																	
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>94,804百万円</td> <td>(94,804百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>522</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,327</td> <td>(94,804 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済の 長期借入金</td> <td>5,545百万円</td> <td>(5,461百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>610</td> <td>( 520 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,155</td> <td>(5,981 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち投資有価証券361百万円は、関係会社の長期借入金141百万円(この内一年内返済のもの141百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	94,804百万円	(94,804百万円)	投資有価証券	522	( )	合計	95,327	(94,804 )	一年内返済の 長期借入金	5,545百万円	(5,461百万円)	長期借入金	610	( 520 )	合計	6,155	(5,981 )	1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,858百万円</td> <td>(92,858百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>247</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,106</td> <td>(92,858 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済の 長期借入金</td> <td>810百万円</td> <td>( 720百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> <td>(720 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	有形固定資産	92,858百万円	(92,858百万円)	投資有価証券	247	( )	合計	93,106	(92,858 )	一年内返済の 長期借入金	810百万円	( 720百万円)	合計	810	(720 )
有形固定資産	94,804百万円	(94,804百万円)																																		
投資有価証券	522	( )																																		
合計	95,327	(94,804 )																																		
一年内返済の 長期借入金	5,545百万円	(5,461百万円)																																		
長期借入金	610	( 520 )																																		
合計	6,155	(5,981 )																																		
有形固定資産	92,858百万円	(92,858百万円)																																		
投資有価証券	247	( )																																		
合計	93,106	(92,858 )																																		
一年内返済の 長期借入金	810百万円	( 720百万円)																																		
合計	810	(720 )																																		
2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td>受取手形</td> <td>1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債</td> <td>支払手形</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,213</td> </tr> </table>	資産	受取手形	1,523百万円	売掛金	7,458	負債	支払手形	2,042	買掛金	1,213	2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">資産</td> <td>受取手形</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,758</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債</td> <td>支払手形</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,340</td> </tr> </table>	資産	受取手形	1,647百万円	売掛金	10,758	未収入金	3,238	負債	支払手形	1,955	買掛金	2,340											
資産	受取手形		1,523百万円																																	
	売掛金	7,458																																		
負債	支払手形	2,042																																		
	買掛金	1,213																																		
資産	受取手形	1,647百万円																																		
	売掛金	10,758																																		
	未収入金	3,238																																		
負債	支払手形	1,955																																		
	買掛金	2,340																																		
3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 5,661百万円</p>	3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 8,706百万円</p>																																	
4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券3,947百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券2,446百万円を貸し付けている。</p>																																	

記号	前事業年度 (平成21年3月31日)	記号	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
5	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>SLM AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>SUMIKEI CZECH S.R.O</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>住軽(広州)金属製品有限公司</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,534</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,414	SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500	SUMIKEI CZECH S.R.O	1,558	住軽(広州)金属製品有限公司	1,523	住軽アルミ箔(株)	987	その他3社	1,551	計	13,534	5	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>SLM AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>SUMIKEI CZECH S.R.O</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>住軽(広州)金属製品有限公司</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,387</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,194	SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500	SUMIKEI CZECH S.R.O	1,499	住軽(広州)金属製品有限公司	558	(株)住軽日軽エンジニアリング	540	住軽アルミ箔(株)	94	計	10,387
保証先	金額 (百万円)																																		
従業員 (住宅財形借入金)	1,414																																		
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500																																		
SUMIKEI CZECH S.R.O	1,558																																		
住軽(広州)金属製品有限公司	1,523																																		
住軽アルミ箔(株)	987																																		
その他3社	1,551																																		
計	13,534																																		
保証先	金額 (百万円)																																		
従業員 (住宅財形借入金)	1,194																																		
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500																																		
SUMIKEI CZECH S.R.O	1,499																																		
住軽(広州)金属製品有限公司	558																																		
(株)住軽日軽エンジニアリング	540																																		
住軽アルミ箔(株)	94																																		
計	10,387																																		

(損益計算書関係)

記号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
1	他勘定振替高203百万円は、製品の社内使用等の振替である。	1	他勘定振替高121百万円は、製品の社内使用等の振替である。																		
2	他勘定受入高6,877百万円は、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」の収益性の低下による評価損計上額である。	2	他勘定受入高216百万円は、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」の収益性の低下による評価損計上額である。																		
3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。	3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。																		
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td>2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,412</td> </tr> </tbody> </table>	製品発送費	2,731百万円	給料手当等	3,479	地代家賃	317	研究開発費	2,412		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td>2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,277</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,032</td> </tr> </tbody> </table>	製品発送費	2,568百万円	給料手当等	3,277	地代家賃	311	研究開発費	2,032		
製品発送費	2,731百万円																				
給料手当等	3,479																				
地代家賃	317																				
研究開発費	2,412																				
製品発送費	2,568百万円																				
給料手当等	3,277																				
地代家賃	311																				
研究開発費	2,032																				
4	<p>関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>56,475百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	56,475百万円	受取利息	425	受取配当金	1,234	受取賃貸料	395	4	<p>関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>51,188百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の20/100を超えており、その金額は42,195百万円である。</p>	売上高	51,188百万円	受取利息	505	受取配当金	628	受取賃貸料	351	株式売却益	593
売上高	56,475百万円																				
受取利息	425																				
受取配当金	1,234																				
受取賃貸料	395																				
売上高	51,188百万円																				
受取利息	505																				
受取配当金	628																				
受取賃貸料	351																				
株式売却益	593																				

記号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">2,412百万円</p>	5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">2,032百万円</p>												
6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">8,050百万円</p>	6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">331百万円</p>												
7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="188 562 655 898" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>賃貸不動産 (工場用地)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>遊休不動産 (旧厚生施設)</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>遊休不動産 (旧厚生施設)</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別(アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他)に資産のグルーピングを実施している。</p> <p>賃貸不動産(工場用地)については、地価が大幅に下落、厚生施設については遊休かつ今後の利用計画も明確でないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,309百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地1,203百万円、建物104百万円、その他1百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>	場所	用途	種類	滋賀県	賃貸不動産 (工場用地)	土地	愛知県	遊休不動産 (旧厚生施設)	土地及び 建物等	茨城県	遊休不動産 (旧厚生施設)	土地及び 建物		
場所	用途	種類													
滋賀県	賃貸不動産 (工場用地)	土地													
愛知県	遊休不動産 (旧厚生施設)	土地及び 建物等													
茨城県	遊休不動産 (旧厚生施設)	土地及び 建物													
8	提出会社が労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受け、調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失である。														

記号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
		9	<p>当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施したことに伴い発生した特別損失である。</p> <p>そのうち、アルミ押出事業の再編に係る損失が6,217百万円であり、その主な内容は、減損損失3,654百万円、当社千葉製作所の土地及び建物の売却損863百万円、設備撤去費用696百万円他である。</p> <p>また、アルミ加工品事業の再編に係る損失が7,674百万円であり、その主な内訳は、(旧)株式会社日本アルミが清算したことによる子会社清算損7,609百万円他である。</p> <p>上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、673百万円である。</p> <p>なお、減損損失については、以下資産グループ等について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="837 779 1284 940"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>工場設備等</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別(アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他)に資産のグルーピングを実施している。</p> <p>上記資産等については、事業再編により使用を停止し、今後の利用予定が明確でないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、機械装置298百万円、土地1,292百万円、リース資産1,786百万円、その他277百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>	場所	用途	種類	千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等	愛知県	工場設備等	機械装置等
場所	用途	種類										
千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等										
愛知県	工場設備等	機械装置等										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	427	52	-	480
合計	427	52	-	480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	480	26	475	31
合計	480	26	475	31

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少475千株は、株式交換の実施による自己株式の交付による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>生産設備(機械及び装置)</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,704</td> <td>2,546</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>253</td> <td>122</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,957</td> <td>2,669</td> <td>2,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,704	2,546	2,158	工具、器具及び備品	253	122	130	合計	4,957	2,669	2,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,043</td> <td>3,530</td> <td>69</td> <td>2,443</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>231</td> <td>141</td> <td>-</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,275</td> <td>3,671</td> <td>69</td> <td>2,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6,043	3,530	69	2,443	工具、器具及び備品	231	141	-	90	合計	6,275	3,671	69	2,534
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	4,704	2,546	2,158																																		
工具、器具及び備品	253	122	130																																		
合計	4,957	2,669	2,288																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
機械及び装置	6,043	3,530	69	2,443																																	
工具、器具及び備品	231	141	-	90																																	
合計	6,275	3,671	69	2,534																																	
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。	(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。 2 事業再編により一部のリース資産の使用方法を変更したことに伴い、前事業年度に比べて取得価額相当額及び期末残高相当額が増加している。																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	627百万円	1年超	1,661百万円	合計	2,288百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> 同左	1年内	880百万円	1年超	1,723百万円	合計	2,603百万円	リース資産減損勘定期末残高	69百万円																						
1年内	627百万円																																				
1年超	1,661百万円																																				
合計	2,288百万円																																				
1年内	880百万円																																				
1年超	1,723百万円																																				
合計	2,603百万円																																				
リース資産減損勘定期末残高	69百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっている。																																					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>541百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	541百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,594百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,529百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,525百万円	減価償却費相当額	1,004百万円	減損損失	1,594百万円																								
支払リース料	541百万円																																				
減価償却費相当額	541百万円																																				
支払リース料	2,529百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,525百万円																																				
減価償却費相当額	1,004百万円																																				
減損損失	1,594百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	同左																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,528百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	954百万円	1年超	2,574百万円	合計	3,528百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,872百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,107百万円	1年超	3,764百万円	合計	4,872百万円																								
1年内	954百万円																																				
1年超	2,574百万円																																				
合計	3,528百万円																																				
1年内	1,107百万円																																				
1年超	3,764百万円																																				
合計	4,872百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,947	1,812	3,135
関連会社株式	-	-	-
合計	4,947	1,812	3,135

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,626百万円、関連会社株式815百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>5,668百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>643</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>475</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,252</td></tr> <tr><td>小計</td><td>10,293</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10,293</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>0</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	5,668百万円	関係会社株式評価損	1,195	退職給付引当金		損金算入限度超過額	1,057	繰延ヘッジ損益	643	その他有価証券評価差額金	475	その他	1,252	小計	10,293	評価性引当額	10,293	計	-	その他有価証券評価差額金	0	計	0	繰延税金負債の純額	0	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>11,615百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,111</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td>272</td></tr> <tr><td>その他</td><td>398</td></tr> <tr><td>小計</td><td>14,623</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>13,223</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>321</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>201</td></tr> <tr><td>計</td><td>523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>876</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	11,615百万円	退職給付引当金		損金算入限度超過額	1,225	減損損失	1,111	事業再編損失引当金	272	その他	398	小計	14,623	評価性引当額	13,223	計	1,400	その他有価証券評価差額金	321	繰延ヘッジ損益	201	計	523	繰延税金資産の純額	876
税務上の繰越欠損金	5,668百万円																																																				
関係会社株式評価損	1,195																																																				
退職給付引当金																																																					
損金算入限度超過額	1,057																																																				
繰延ヘッジ損益	643																																																				
その他有価証券評価差額金	475																																																				
その他	1,252																																																				
小計	10,293																																																				
評価性引当額	10,293																																																				
計	-																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																				
計	0																																																				
繰延税金負債の純額	0																																																				
税務上の繰越欠損金	11,615百万円																																																				
退職給付引当金																																																					
損金算入限度超過額	1,225																																																				
減損損失	1,111																																																				
事業再編損失引当金	272																																																				
その他	398																																																				
小計	14,623																																																				
評価性引当額	13,223																																																				
計	1,400																																																				
その他有価証券評価差額金	321																																																				
繰延ヘッジ損益	201																																																				
計	523																																																				
繰延税金資産の純額	876																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>47.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>6.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	47.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>30.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>11.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	30.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	47.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																				
寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																				
住民税均等割	0.1																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	30.6																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																				
寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割	0.2																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	57.73円	44.16円
1株当たり当期純損失金額	48.01円	28.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	17,626	11,600
普通株式に係る当期純損失(百万円)	17,626	11,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,111	406,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額15,000百万円)。なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりである。	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額5百万円)。なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(新株予約権付社債の繰上償還)            当社は平成18年4月24日に発行した2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部を繰上償還した。詳細は、下記の通りである。</p> <p>(1)償還日 平成21年4月24日            (2)償還理由 社債の所持人の選択にもとづく繰上償還(プットオプションの行使)            (3)繰上償還の内容                償還前残存額面総額 15,000百万円                今回の繰上償還総額 14,995百万円                償還後残存額面総額 5百万円            (4)償還のための資金調達の方法 金融機関借入金等</p> <p>(準備金の額の減少並びに剰余金の処分)            当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決議された。</p> <p>(1)準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的                平成21年3月期決算が当期純損失となり、欠損金計上のやむなきに至ったため、資本準備金及び利益準備金の取崩を行い、早期復配体制の実現のため損失の補填に充てるものである。</p> <p>(2)準備金の額の減少の要領                会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振替える。</p> <p>    減少する準備金の額                資本準備金 5,902,485,000円の全額並びに                利益準備金 129,000,000円の全額                増加する剰余金の額                その他資本剰余金 5,902,485,000円                繰越利益剰余金 129,000,000円</p> <p>(3)剰余金の処分の要領                会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金を当期の繰越利益剰余金の欠損填補の一部に充てる。</p> <p>    増加する剰余金の項目                繰越利益剰余金 5,902,485,000円                減少する剰余金の項目                その他資本剰余金 5,902,485,000円</p> <p>(4)準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程                取締役会決議日 平成21年5月14日                定時株主総会決議日 平成21年6月26日                効力発生日 平成21年6月26日</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	富士フイルムホールディングス(株)	596,990	1,922
		三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	782
		(株)デンソー	223,000	621
		日本蓄電器工業(株)	38,344	536
		(株)テクノアソシエ	615,066	407
		ダイキン工業(株)	98,000	374
		住友不動産(株)	183,100	325
		アサヒビール(株)	165,000	289
		SLMA NO.2 PTY.LTD.	2,885,541	246
		東洋製罐(株)	132,000	218
		その他61銘柄	6,091,567	2,123
計		17,237,569	7,848	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,166	878	2,041 (283)	38,003	21,280	1,049	16,722
構築物	6,010	188	98 (92)	6,100	4,833	176	1,267
機械及び装置	126,269	3,606	1,744 (298)	128,131	110,363	4,696	17,768
車両運搬具	484	0	108 (2)	376	350	12	25
工具、器具及び備品	16,274	515	720 (136)	16,069	14,224	1,236	1,844
土地	94,119	-	13,417 (1,534)	80,702	-	-	80,702
リース資産	3,817	696	258 (191)	4,255	768	729	3,486
建設仮勘定	8,974	2,842	4,670 (56)	7,146	-	-	7,146
有形固定資産計	295,117	8,726	23,059 (2,597)	280,784	151,821	7,900	128,963
無形固定資産							
特許権	20	3	-	23	10	2	12
ソフトウェア	121	11	-	133	88	22	44
施設利用権	73	-	0	73	27	2	45
無形固定資産計	215	14	0	229	127	27	102
長期前払費用	2,726	560	3	3,283	2,158	690	1,124

- (注) 1 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事の完成による増加額である。  
 2 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事に伴う増加額である。  
 3 はアルミ押出事業再編の一環として閉鎖した千葉製作所(柏市)の土地売却等による減少額である。  
 4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	133	8	-	150
投資損失引当金	610	-	520	-	90
事業再編損失引当金	-	673	-	-	673

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	3,795
普通預金	11
小計	3,806
合計	3,817

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アルミ	1,407
柿沼金属精機(株)	487
住友商事(株)	122
飯田軽金(株)	109
テイネン工業(株)	86
その他	645
合計	2,859

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	393
5月	340
6月	1,002
7月以降	1,123
合計	2,859

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	5,770
住軽商事(株)	5,141
住軽アルミ箔(株)	3,445
スミケイ銅管販売(株)	1,149
住金物産(株)	1,142
その他	7,264
合計	23,914

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
16,778	182,566	175,429	23,914	88.0	41

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	アルミ圧延部門	4,658
	伸銅品部門	581
	計	5,240
仕掛品	アルミ圧延部門	9,969
	伸銅品部門	3,220
	計	13,189
原材料及び貯蔵品	アルミ・アルミ合金原材料	2,151
	銅・銅合金原材料	500
	重油・鋼材等	1,561
	計	4,213
合計		22,643



関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)日本アルミ安城製造所	6,300
(株)日本アルミ	3,641
住軽アルミ箔(株)	2,150
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	1,700
住軽エンジニアリング(株)	1,422
その他	2,698
合計	17,911

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	27,476
住軽商事(株)	1,640
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	715
(株)日本アルミ	653
住軽（広州）金属製品有限公司	599
その他	2,355
合計	33,441

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	5,802
丸紅(株)	3,570
住軽アルミ箔(株)	1,177
富永産業(株)	956
九州三井アルミニウム工業(株)	794
その他	4,337
合計	16,639

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	4,427
5月	4,909
6月	4,944
7月以降	2,357
合計	16,639

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
東洋製罐(株)	5,296
住友商事(株)	1,922
住友信託銀行(株)（注）	1,561
(株)住友金属直江津	1,065
丸紅(株)	977
その他	10,930
合計	21,753

（注） 住友信託銀行(株)に対する買掛金は、売掛債権一括信託に関する契約に基づき、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

## 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	2,400
(株)群馬銀行	1,900
(株)三重銀行	1,850
(株)足利銀行	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,690
その他	14,619
合計	24,259

## 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	(8,091)
	41,221
住友信託銀行(株)	(4,482)
	20,120
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,427)
	7,616
農林中央金庫	(2,325)
	7,529
(株)三重銀行	(2,095)
	6,870
その他	(25,231)
	63,488
合計	(44,652)
	146,845

（注） カッコ内の金額（内数）は、一年内に返済期限が到来するので、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として掲記している。

## （3）【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.sumitomo-lm.co.jp/">http://www.sumitomo-lm.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出している。

- |                                   |                |                                 |   |
|-----------------------------------|----------------|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第65期) | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |                |                                 | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書               | (第66期第1四半期)    | (自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日)   | 平成21年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | (第66期第2四半期)    | (自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日)   | 平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | (第66期第3四半期)    | (自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日) | 平成22年2月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         |                |                                 | 平成21年9月2日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   |                |                                 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。 |
|                                   |                |                                 | 平成22年2月25日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   |                |                                 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類               | 第三者割当増資        |                                 | 平成21年9月2日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
----------------	-------	-------	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決議された。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友軽金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友軽金属工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
--------------------	-------	-------	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友軽金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友軽金属工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。